

鳥取市の決算推移

世界初の屋内展示施設「砂の美術館」
平成24年4月14日オープン



第5期展示
テーマ：「砂で世界旅行・イギリス」
～語り継がれる大英帝国の繁栄と王室の誇り～

鳥取市総務部行財政改革課

目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

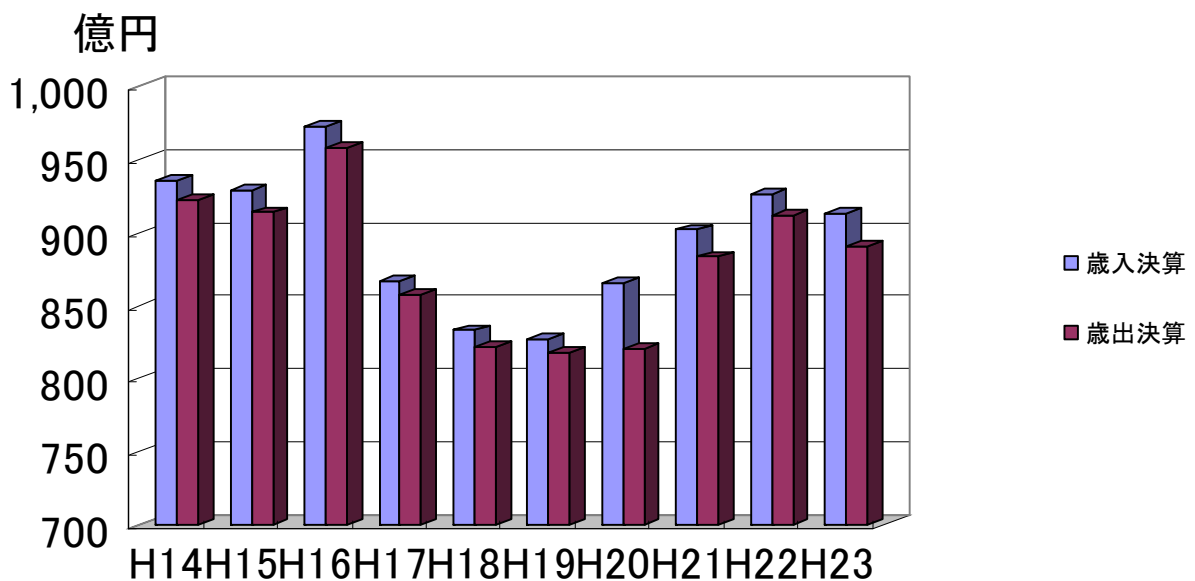
I . 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成16年度までは900～950億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、合併によるスケールメリットをはじめ、国と地方の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額が800億円台にまで縮小しました。しかしながら、平成20年度秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る観点から国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めてきました。その結果、歳入歳出の決算額は平成21年度以降、900億円規模に拡大しています。平成23年度は、前年度より減少しましたが、歳出決算額889億9千万円となり、合併後2番目に多い決算額となりました。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。

歳入・歳出決算額



歳入歳出決算

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入決算	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324
歳出決算	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989

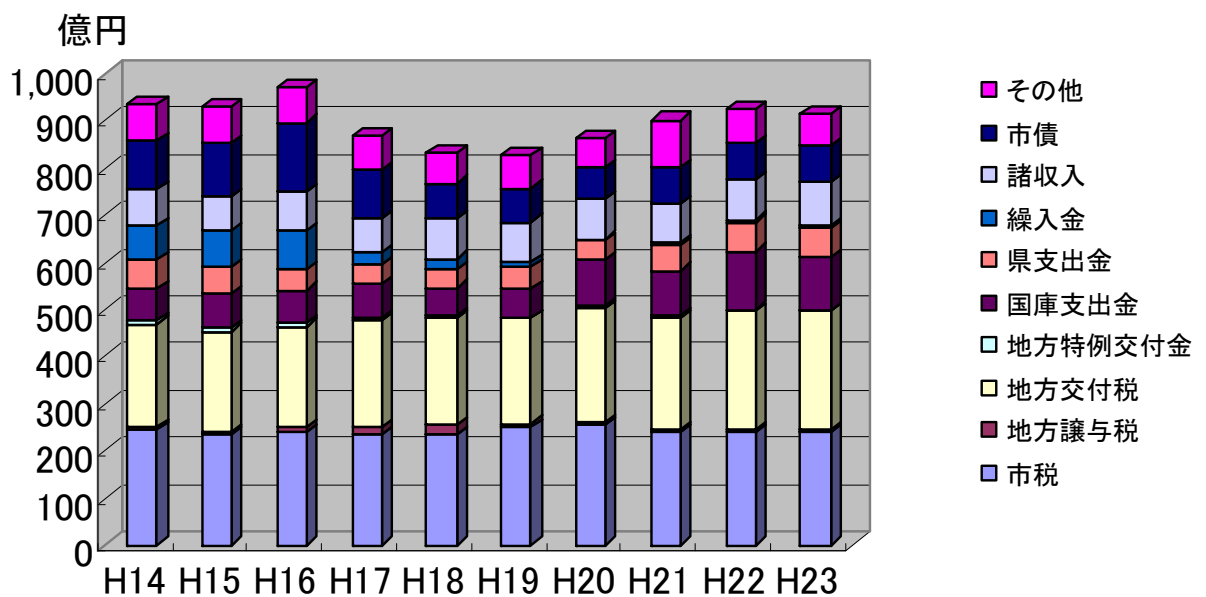
Ⅱ. 歳入の状況

(1) 歳入決算の推移

平成23年度の歳入決算額は、913億2千万円で前年度に比べ12億9千万円減っています。内訳を見ると、一部事業所で業績が回復したことによる法人市民税の増収やたばこ税の増収により市税が微増になりました。また、地方交付税が下水道事業などの地方債の償還額の減少や平成22年国勢調査人口の置き換えなどが影響し、減少しました。

国庫支出金は、国の経済対策交付金の減により11億8千万円減少しました。市債については、発行額を73億5千万円に抑制し、前年度より1億2千万円の減少となり、財政の健全性の維持に努めました。

歳入構成



Ⅱ. 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883
地方譲与税	765	806	1,163	1,514	2,234	791	762	721	704	686
地方交付税	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988
地方特例交付金	856	809	776	804	593	163	309	291	335	265
国庫支出金	6,554	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112
県支出金	6,106	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502
繰入金	7,192	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170	217	471	495	282
諸収入	7,722	7,413	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376
市債	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500
その他	7,463	7,369	7,538	6,981	6,498	6,906	6,498	10,067	7,466	6,730
合計	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324

歳入決算額の構成比率

(%)

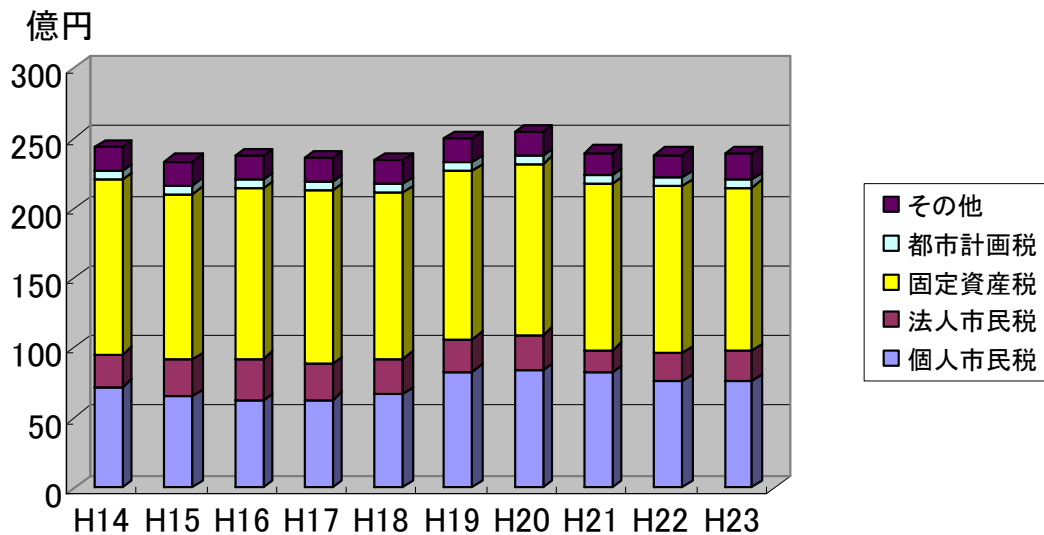
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税	26.0%	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%	26.6%	25.7%	26.1%
地方譲与税	0.8%	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%
地方交付税	23.4%	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%	26.1%	27.2%	27.4%
地方特例交付金	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%
国庫支出金	7.0%	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%	10.8%	13.3%	12.2%
県支出金	6.5%	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%	5.8%	6.8%	7.1%
繰入金	7.7%	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%
諸収入	8.3%	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%	9.2%	9.1%	10.3%
市債	11.4%	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%	8.7%	8.2%	8.2%
その他	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	7.7%	8.4%	7.5%	11.2%	8.0%	7.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ. 歳入の状況

(2) 市税決算額の推移

平成23年度の市税収入額は238億8千万円と3年ぶりに微増ではありますが、5千万円の増収となりました。その内訳としては、市たばこ税の増税効果による1億6千万円の増収や一部の企業の経済活動に回復の兆しが見え始めたことから、法人市民税が前年度より7千万円増収となりました。一方、個人市民税が個人所得の低迷により、また固定資産税が企業の設備投資の抑制などから、それぞれ減収となっています。

市税の決算状況



税目別決算状況

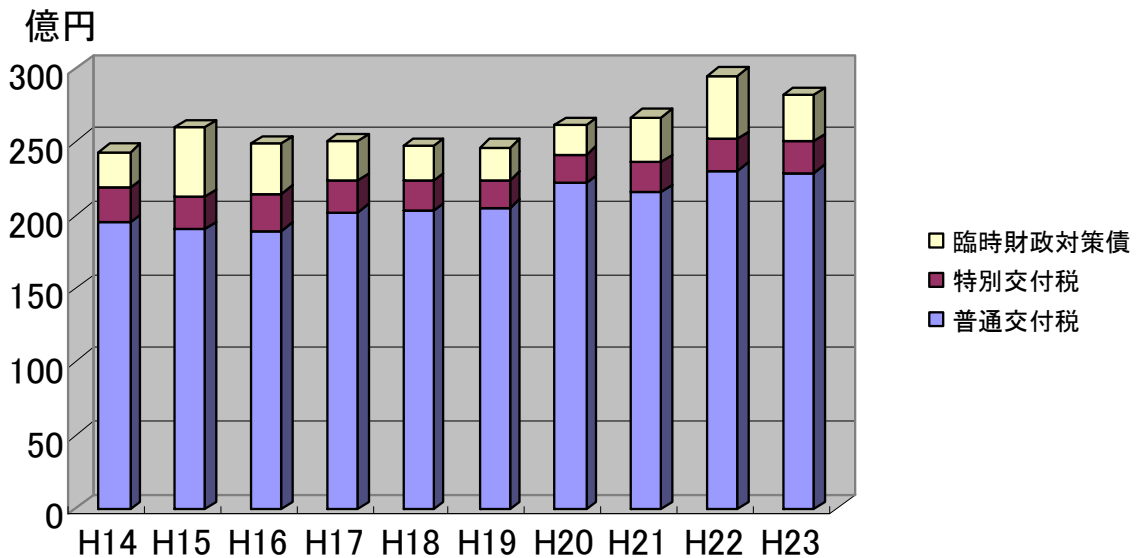
	(百万円)									
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
個人市民税	7,236	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644
法人市民税	2,352	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126
固定資産税	12,470	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715
都市計画税	605	571	581	584	564	575	590	579	595	594
軽自動車税	339	349	357	364	375	384	394	404	412	418
市たばこ税	1,301	1,335	1,373	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366
入湯税	23	26	23	26	24	21	21	21	21	20
特別土地保有税	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市税合計	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883

Ⅱ. 歳入の状況

(3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、地方交付税として交付されるべき額を国の財源が不足した場合に、その一部を市債へ振り替えられた臨時財政対策債も実質的な地方交付税とみなすことができます。これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、下水道事業などの地方債の償還額の減少や平成22年国勢調査人口の置き換えなどが影響し、13億3千万円減少となりました。なお、臨時財政対策債はその償還の全てが後年度の地方交付税で措置されます。

地方交付税等の状況



地方交付税等

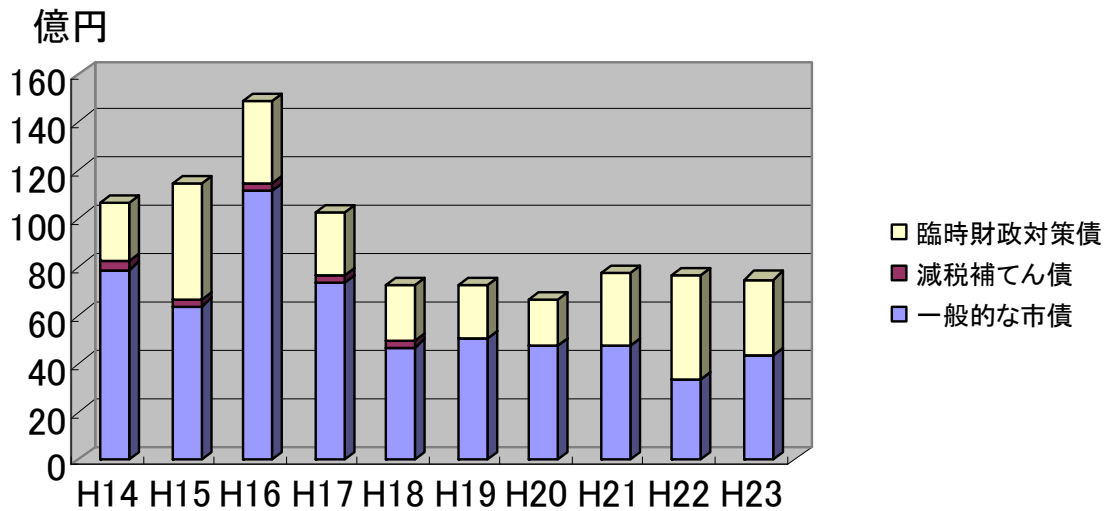
	(百万円)									
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通交付税	19,504	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852
特別交付税	2,332	2,205	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136
臨時財政対策債	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152
合計(実質的な地方交付税)	24,276	25,954	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140

Ⅱ. 歳入の状況

(4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた市債の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備や基金の創設もあって、平成17年度までは100億円を超える規模となっていました。平成17年度以降は、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、市債の厳選に努めています。平成23年度の市債の発行額は、前年度より1億3千万円の抑制を図った結果、75億円となり、最も多かった平成16年度の約2分の1となりました。ちなみに、市債は、基本的に後世代の市民も利用するインフラ整備の財源として発行するもので、負担を後年度まで平準化する役割も担っています。

市債発行額の推移



市債発行額

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
臨時財政対策債	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152
減税補てん債	325	298	313	314	222	0	0	0	0	0
一般的な市債	7,898	6,392	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348
合計	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500

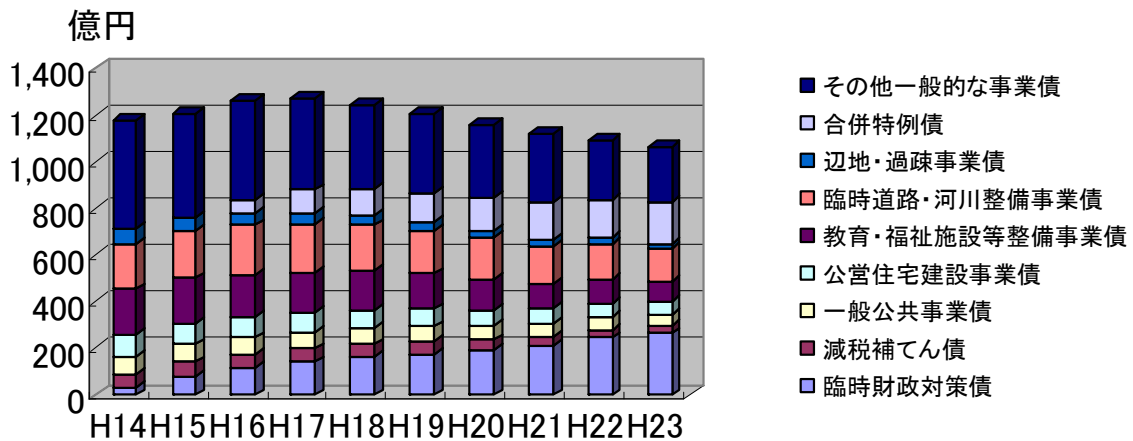
Ⅱ. 歳入の状況

(5) 市債残高の状況

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成23年度末で796億3千万円となり、市町村合併後7年連続で減少しています。臨時財政対策債を含む市債残高を見ても、計画的な新規発行額の抑制と積極的な繰上償還の実施により、平成17年度以降着実に減少しています。

また、市債残高を種類別に見ると、後年度の交付税措置率の高い市債が占める割合が高まっています。例えば、平成23年度末における合併特例債（交付税措置率70%）の市債全体に占める割合は、前年度より2.2ポイント増えて16.9%となっています。また臨時財政対策債（交付税措置率100%）は前年度より2.5ポイント増えて25.0%を占めています。このように、市債全体に対する交付税措置率が高まれば、償還に充当する市税などの自主財源の割合を減らすことができ、弾力的な財政運営に繋がります。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
臨時財政対策債	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589
小計	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589
一般公共事業債	7,459	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749
公営住宅建設事業債	8,917	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958
教育・福祉施設等整備事業債	19,738	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205
臨時道路・河川整備事業債	19,476	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004
辺地・過疎事業債	6,199	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202
合併特例債	0	20	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920
減税補てん債	5,742	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090
その他一般的な事業債	46,663	43,885	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804	25,446	23,501
小計	114,194	111,858	114,791	113,036	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457	79,629
合計	117,796	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218

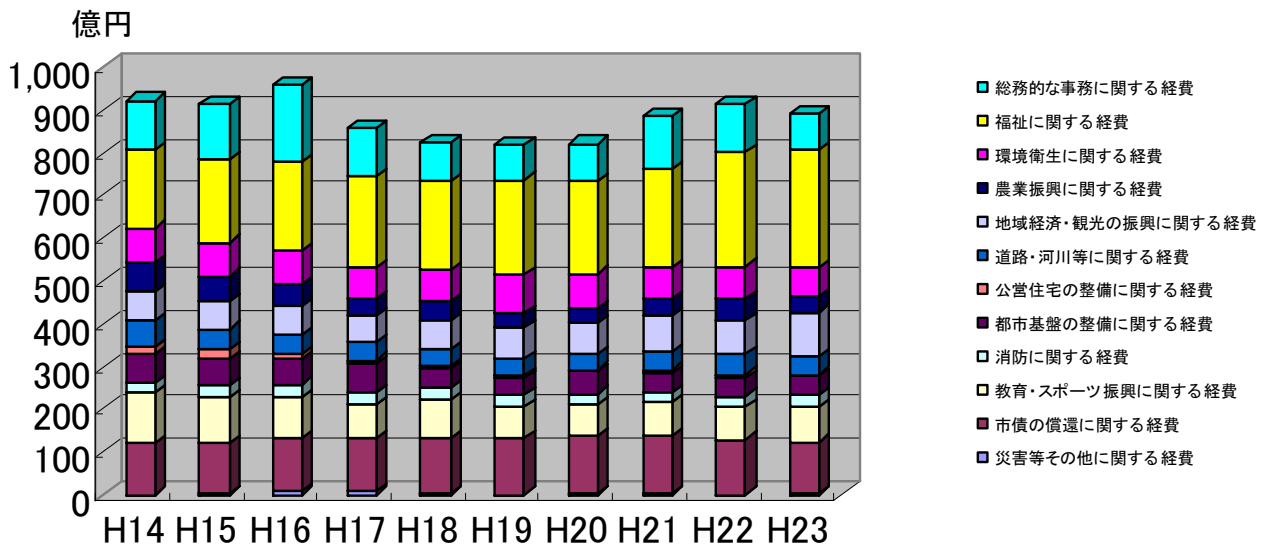
Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。平成23年度の歳出決算額は前年度より21億5千万円減少し、889億9千万円となりました。内訳を見ると、地域経済・観光の振興に関する経費が、厳しい経済雇用情勢の中、雇用創出や企業誘致の促進などに積極的に取り組んだ結果、22億7千万円の増額となりました。また福祉に関する経費も、生活保護費の増加などにより、7億7千万円の増額となり、歳出全体に占める割合で最も高く31.0%(対前年度1.6ポイントの増)となっています。

一方で、市債の償還に関する経費は、これまで行ってきた市債発行額の抑制や繰上償還の効果が表れ減額となっています。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
総務的な事務に関する経費	11,537	13,020	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240
福祉に関する経費	18,227	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574
環境衛生に関する経費	8,208	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944
農業振興に関する経費	6,621	6,030	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521
地域経済・観光の振興に関する経費	6,828	6,234	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249
道路・河川等に関する経費	6,089	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314
公営住宅の整備に関する経費	1,556	1,952	995	803	707	716	532	1,009	626	510
都市基盤の整備に関する経費	6,729	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498
消防に関する経費	2,666	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549
教育・スポーツ振興に関する経費	11,374	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234
市債の償還に関する経費	12,281	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096
災害等その他に関する経費	35	72	677	956	381	58	143	67	28	260
合計	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989

目的別歳出構成比率

(%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
総務的な事務に関する経費	12.5%	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%	13.9%	12.0%	9.3%
福祉に関する経費	19.8%	21.3%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%	26.0%	29.4%	31.0%
環境衛生に関する経費	8.9%	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%	8.2%	8.2%	7.8%
農業振興に関する経費	7.2%	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%	4.6%	5.8%	4.0%
地域経済・観光の振興に関する経費	7.4%	6.8%	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%	9.2%	8.7%	11.5%
道路・河川等に関する経費	6.6%	5.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%	5.0%	5.1%	4.8%
公営住宅の整備に関する経費	1.7%	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%	0.7%	0.6%
都市基盤の整備に関する経費	7.3%	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%	4.7%	4.8%	5.0%
消防に関する経費	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.8%	2.8%	2.9%
教育・スポーツ振興に関する経費	12.4%	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%	8.9%	8.3%	9.2%
市債の償還に関する経費	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%
災害等その他に関する経費	0.0%	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ. 歳出の状況

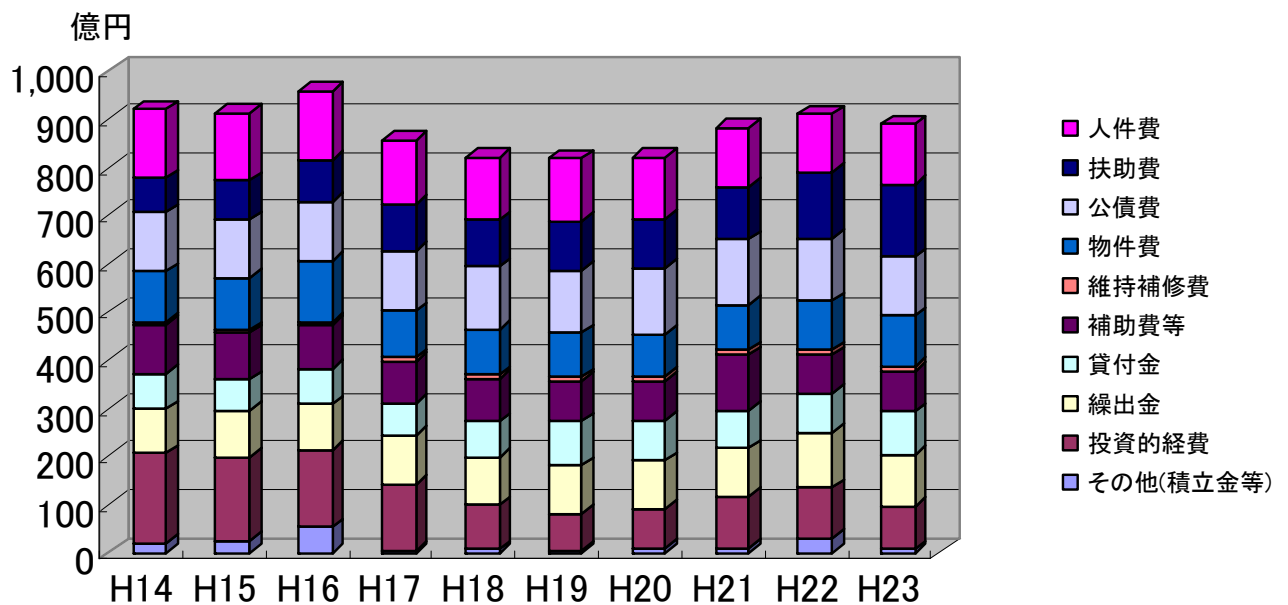
(2) 性質別歳出決算額の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より14億2千万円増えて151億5千万円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続け、平成23年度は平成14年度の約2.2倍と10年間で倍増となりました。

次に、厳しい経済雇用情勢の中、雇用創出に積極的に取り組んだ結果、物件費が前年度より2億9千万円増えて、105億円4千万円となりました。さらに企業誘致の促進を図るための企業立地補助金や中小企業貸付事業の拡充に伴い、補助費や貸付金も増加となりました。

一方で公債費は、市債の発行の抑制と繰上げ償還の効果もあって、平成20年度以降、年々減少しており、平成23年度は前年度より8億1千万円減の121億円となっています。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	14,458	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489
扶助費	6,965	8,078	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150
公債費	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096
物件費	10,598	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535
維持補修費	335	343	502	557	669	701	846	841	1,043	1,025
補助費等	10,315	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408
貸付金	7,260	6,326	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899
繰出金	9,217	9,711	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614
投資的経費	18,546	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037
その他(積立金等)	2,176	2,665	5,422	573	844	594	985	1,189	3,018	736
合計	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989

性質別歳出構成比率

(%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	15.7%	15.5%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%	13.9%	13.4%	14.0%
扶助費	7.6%	8.9%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%	12.4%	15.1%	17.0%
公債費	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%	13.6%
物件費	11.5%	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%	10.7%	11.2%	11.8%
維持補修費	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%
補助費等	11.2%	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%	13.1%	8.7%	9.5%
貸付金	7.9%	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%	8.9%	8.9%	10.0%
繰出金	10.0%	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%	11.4%	12.5%	11.9%
投資的経費	20.1%	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%	11.9%	11.6%	10.2%
その他(積立金等)	2.3%	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	3.3%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

IV. 基金の状況

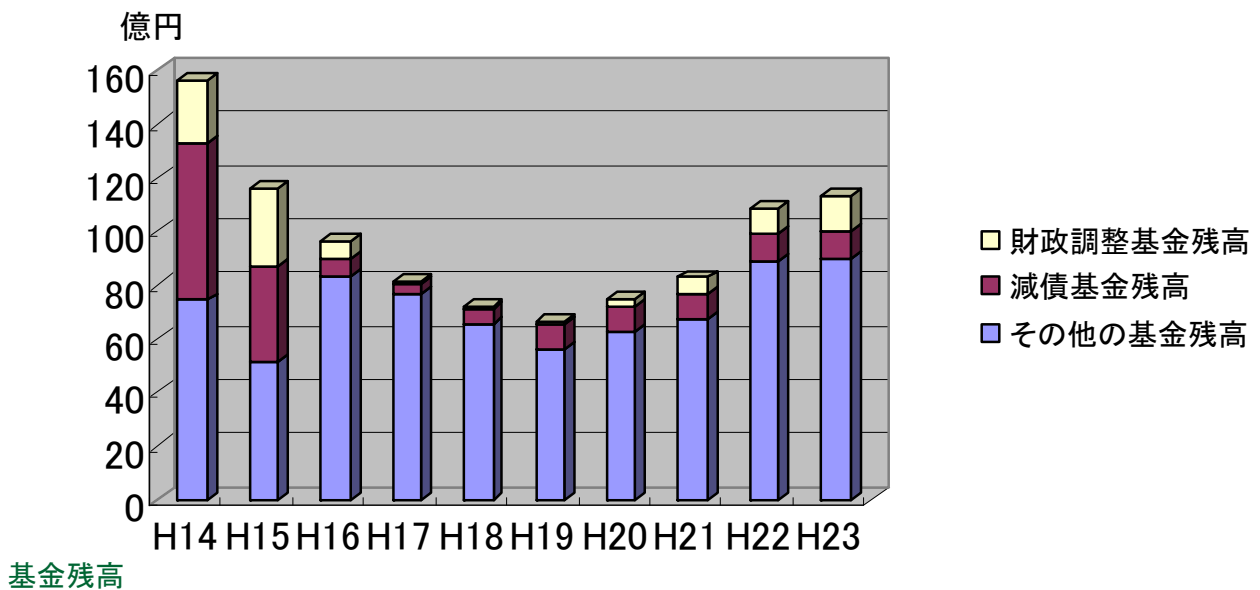
(1) 基金残高の状況

基金は、市財政の健全な運営に支障のないように取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に積立てしていく必要があります。平成13年度に200億円あった基金残高は、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。

しかし、平成19年度以降は、国の臨時交付金などを活用することで、必要な財源を確保し、積極的に積立てにまわした結果、4年連続で基金残高を伸ばしました。平成23年度は、将来にわたる財政の健全性の維持向上を図るため財政調整基金に4.5億円を積み増しました。また平成25年度に開催される都市緑化フェアを踏まえ、1.5億円を積み増しました。それらの結果、基金全体の年度末残高は113億4千万円と市町村合併後最大となりました。

※財政調整基金とは・・・市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

基金残高の推移



(百万円)

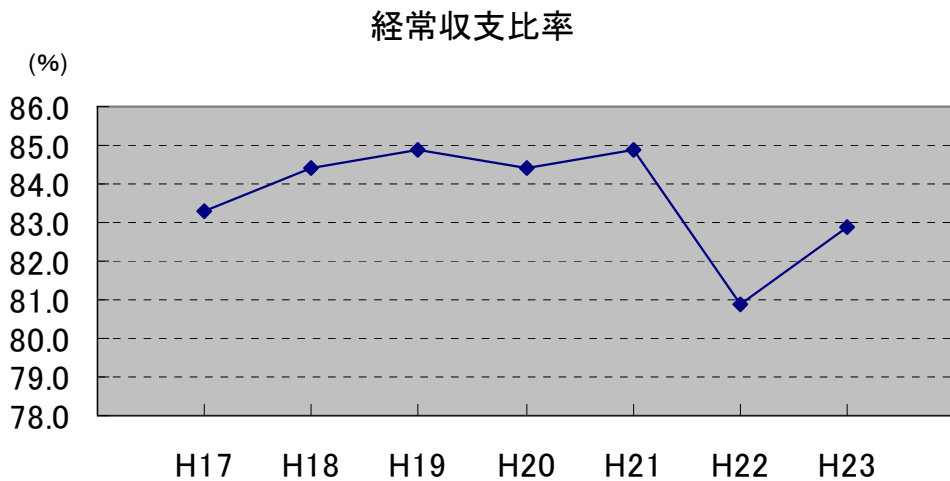
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	2,337	2,863	687	88	88	88	282	596	929	1,377
減債基金残高	5,896	3,586	662	363	580	965	971	975	976	977
その他の基金残高	7,436	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626	6,259	6,709	8,933	9,014
合計	15,669	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368

※減債基金とは・・・・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

V. 参考資料

○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表すものです。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを示します。平成23年度の経常収支比率は、人件費や公債費などに充当する経常経費充当一般財源等は減少しましたが、一方で普通交付税の減少と臨時財政対策債の発行を抑制したこともあって、前年度に比べ2ポイント増加し82.9%となりました。



(%)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常収支比率	83.3	84.4	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、平成19年度以降、4年連続で改善しました。

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	16.25	30.00(※)
実質公債比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23
鳥取市水道事業会計	—(△74.1)	—(△84.4)	—(△87.1)	—(△73.1)	—(△66.0)
鳥取市工業用水道事業会計	—(△144.7)	—(△146.1)	—(△155.4)	—(△135.2)	—(△93.8)
鳥取市病院事業会計	—(△30.7)	—(△31.8)	—(△32.6)	—(△36.6)	—(△41.0)
鳥取市下水道事業費特別会計	—(△1.0)	—(△1.8)	—(△1.4)	—(△1.2)	—(△25.1)
鳥取市簡易水道事業費特別会計	—(△2.4)	—(△2.1)	—(△2.3)	—(△11.2)	—(△2.1)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	—(△0.8)	—(△0.8)	—(△1.5)	—(△38.5)	—(△13.4)
鳥取市集落排水事業費特別会計	—(△0.7)	—(△1.2)	—(△0.6)	—(△3.5)	—(△35.0)
鳥取市温泉事業費特別会計	—(0)	—(0)	—(△0.1)	—(△1.2)	—(△2.3)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	—(0)	—(0)	—(0)	—(0)	—(0)
経営健全化基準(黄信号)	20.0				

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。